

貸借対照表

(2024年12月31日 現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	638,908,570	流動負債	462,929,781
現金及び預金	443,301,799	買掛金	22,773,125
売掛金	101,102,192	1 年内返済予定の長期借入金	2,502,000
貸倒引当金	△3,651,612	未払金	31,358,727
仕掛品	1,149,543	未払費用	28,159,422
前払費用	20,510,530	未払法人税等	530,000
契約資産	59,437,309	契約負債	299,791,251
その他	17,058,809	返金負債	8,278,600
固定資産	4,210,317	預り金	4,159,434
有形固定資産	785,432	賞与引当金	26,908,122
工具、器具及び備品	785,432	その他	38,469,100
投資その他の資産	3,424,885	固定負債	290,000,000
差入保証金	3,424,885	長期借入金	290,000,000
		負債合計	752,929,781
		(純 資 産 の 部)	
		株主資本	△142,401,718
		資本金	100,000,000
		資本剰余金	793,839,786
		資本準備金	430,419,893
		その他資本剰余金	363,419,893
		利益剰余金	△1,036,241,504
		その他利益剰余金	△1,036,241,504
		繰越利益剰余金	△1,036,241,504
		(当期純利益)	83,204,532
		新株予約権	32,590,824
		純資産合計	△109,810,894
資産合計	643,118,887	負債純資産合計	643,118,887

個 別 注 記 表

(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 4年～5年

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、主に治験・臨床研究のクラウド型文書管理支援を目的としたSaaSプロダクトを提供しております。収益は主に、自社開発のSaaSプロダクトの利用料により生じます。SaaSプロダクトの利用料は、契約期間にわたり履行義務が充足されると判断し、その期間にわたり収益を認識しております。

また、当社は、SaaSプロダクトを利用できるように設定等を行う初期設定サービス及びSaaSプロダクト内の追加オプションが利用できるようになる追加設定サービスを提供しております。初期設定サービス及び追加設定サービスについては、顧客との契約内容から一定の期間にわたり充足される履行義務かどうかを判断し、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断したものは、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。なお、進捗度の見積りは、見積原価合計に対する発生原価の割合で算出しております。一定の期間にわたり履行義務が充足されるものではない場合には、一時点で充足される履行義務として、弊社が顧客にサービスを提供し、顧客が検収した時点で収益を認識しております。なお、取引対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	4,000株
A種優先株式	860株
B種優先株式	1,350株
B2種優先株式	1,063株
合計	7,273株

(2) 当事業年度末における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び株式数

普通株式	631株
B2種優先株式	133株

3. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針に係る事項に関する注記（4）収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。